



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 沢井製薬株式会社

コード番号 4555 URL <http://www.sawai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 光郎

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営管理部長 (氏名) 末吉 一彦

TEL 06-6105-5711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	32,948	12.1	5,891	△7.3	5,914	△5.6	4,357	△14.4
28年3月期第1四半期	29,386	17.0	6,352	26.4	6,268	24.6	5,091	48.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,206百万円 (△18.4%) 28年3月期第1四半期 5,153百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	118.19	118.13
28年3月期第1四半期	138.38	138.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	213,702	127,565	59.6
28年3月期	206,492	125,720	60.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 127,350百万円 28年3月期 125,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	18.2	12,200	5.1	12,000	4.9	8,700	2.4	235.98
通期	143,000	15.8	25,000	7.8	24,700	7.3	18,500	7.8	501.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	38,166,588 株	28年3月期	38,166,588 株
29年3月期1Q	1,299,539 株	28年3月期	1,299,539 株
29年3月期1Q	36,867,049 株	28年3月期1Q	36,796,899 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月9日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、4月に発生した熊本地震による悪影響が残る一方で、平成29年4月実施が予定されていた消費税率10%への引上げ時期の延期が決まったことや、デフレ脱却に向けた各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし、英国で6月24日に行われた国民投票でEU離脱支持派が勝利したことを受け、為替・株式・金融市場に大きな混乱が生じ、経済の先行きへの不透明感が高まりました。

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成27年6月末に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015（以下、骨太の方針2015）」において、ジェネリック医薬品の数量シェア目標として、「平成29年央に70%以上とする」とともに平成30年から32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする」が掲げられたことを受け、平成28年度4月には、保険薬局における「後発医薬品調剤体制加算」とDPC制度（DPC/PDPS）における「後発医薬品指数」の要件見直し、医療機関における「後発医薬品使用体制加算」の指標見直しに加え、院内処方を行う診療所における「後発医薬品使用体制」に関する評価の新設（外来後発医薬品使用体制加算）、一般名処方の一層の推進等のジェネリック使用促進策を含む診療報酬改定が実施されたことから、薬局市場のみならず、病院市場や診療所市場においてもジェネリック医薬品の需要が伸長しました。このような中、政府の新たな数量シェア目標を達成するため、業界の主要各社が生産能力の増強に取り組むこととなりました。

しかしながら、その一方で、薬価に関しては、既記載ジェネリック医薬品の薬価が3つに集約された影響や、新規記載ジェネリック医薬品の薬価がさらに引き下げられたこと等相まって、薬価の引き下げ圧力が一層高まってきたことから、当期の収益環境は一段と厳しいものとなりました。

このような状況において、当社グループは、「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、平成27年5月に公表しました平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画「M1 TRUST 2018（以下、中計）」において掲げた諸施策の実現に取り組んでまいりましたが、骨太の方針2015の中で新たな数量シェア目標が打ち出されたことを受けて、今後の市場予測の修正や設備投資計画の一部前倒し等を行う必要性が生じたことから、中計の見直しに着手しました。

生産・供給体制面においては、6月に、設備投資計画の一部前倒しに加え、今後の安定供給体制をより確かなものとするため、全国6工場の主に製剤・包装等の業務を担う有期雇用社員約700名を、勤務地と業務を限定した新しい無期雇用社員（名称：工場正社員）へ転換すると共に、工場正社員の新規採用を拡大することについて発表しました。工場の主戦力である有期雇用社員の無期雇用化を推進し、社員が長く活躍できる雇用環境を提供することで、より高度な知識と技術を持つ優秀な人材の確保と人材育成を行ってまいります。

製品開発・販売面においては、6月に、『オランザピン細粒1%「サワイ」』を含む5成分9品目の新製品を発売しました。また、海外事業の基盤構築に向けた取り組みを加速するため、FDAへ承認申請中のピタバスタチンに続く米国市場向け製品の研究開発にも注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は32,948百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益が5,891百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益が5,914百万円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が4,357百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は134,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,907百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,198百万円増加したこと及びたな卸資産が1,322百万円増加したことによるものであります。固定資産は79,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が1,168百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は213,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,209百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は55,916百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,837百万円増加いたしました。これは主に、預り金によるその他流動負債が6,104百万円、未払金が2,187百万円、短期借入金が1,535百万円増加したことと、未払法人税等が2,841百万円、支払手形及び買掛金が881百万円減少したことによるものであります。固定負債は30,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円減少いたしました。これは主に、425百万円の長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、86,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,364百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は127,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,844百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4,357百万円、剰余金の配当2,396百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.6%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、平成28年5月12日に公表した通り、売上高143,000百万円（前期比15.8%増）、営業利益25,000百万円（同7.8%増）、経常利益24,700百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（同7.8%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,096	33,510
受取手形及び売掛金	31,775	35,974
電子記録債権	4,516	4,650
商品及び製品	26,805	26,955
仕掛品	14,097	14,422
原材料及び貯蔵品	14,766	15,612
繰延税金資産	2,591	1,919
その他	844	1,355
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	128,479	134,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,272	28,004
機械装置及び運搬具(純額)	21,500	20,902
土地	9,282	9,282
リース資産(純額)	1,401	1,376
建設仮勘定	9,196	10,364
その他(純額)	3,188	3,217
有形固定資産合計	71,843	73,148
無形固定資産	1,496	1,630
投資その他の資産		
投資有価証券	4,200	4,004
長期前払費用	147	140
繰延税金資産	—	61
その他	348	352
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,673	4,536
固定資産合計	78,013	79,315
資産合計	206,492	213,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,701	16,820
電子記録債務	4,475	4,868
短期借入金	1,665	3,200
リース債務	272	272
未払金	17,707	19,894
未払法人税等	3,720	878
賞与引当金	1,748	763
役員賞与引当金	66	18
返品調整引当金	57	50
売上割戻引当金	1,668	2,048
その他	995	7,100
流動負債合計	50,079	55,916
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,864	6,439
リース債務	1,036	970
繰延税金負債	87	61
退職給付に係る負債	35	36
長期預り金	2,132	2,176
その他	535	535
固定負債合計	30,692	30,220
負債合計	80,771	86,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,167	27,167
資本剰余金	27,799	27,799
利益剰余金	75,973	77,934
自己株式	△6,006	△6,006
株主資本合計	124,934	126,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	454
その他の包括利益累計額合計	605	454
新株予約権	180	215
純資産合計	125,720	127,565
負債純資産合計	206,492	213,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	29,386	32,948
売上原価	16,590	19,320
売上総利益	12,796	13,628
販売費及び一般管理費	6,444	7,737
営業利益	6,352	5,891
営業外収益		
受取配当金	47	53
受取補償金	6	54
その他	7	25
営業外収益合計	61	133
営業外費用		
支払利息	65	60
社債発行費	53	—
売上債権売却損	14	13
減価償却費	—	24
その他	11	11
営業外費用合計	144	110
経常利益	6,268	5,914
特別利益		
負ののれん発生益	841	—
特別利益合計	841	—
特別損失		
固定資産除却損	18	64
特別損失合計	18	64
税金等調整前四半期純利益	7,091	5,849
法人税、住民税及び事業税	1,459	841
法人税等調整額	540	651
法人税等合計	1,999	1,492
四半期純利益	5,091	4,357
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,091	4,357

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,091	4,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	△150
その他の包括利益合計	61	△150
四半期包括利益	5,153	4,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,153	4,206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。